

平成16年3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月7日

会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 澤田 邦彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 木下 昭二
 決算取締役会開催日 平成15年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 静岡県

TEL(0538)42-1111(代)

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,180	(8.2)	505	(5.6)	456	(1.6)
14年9月中間期	6,635	(6.9)	478	(30.4)	449	(42.6)
15年3月期	13,225		957		948	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	243	(11.5)	33	05	-	-
14年9月中間期	218	(34.7)	29	02	-	-
15年3月期	489		64	40	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結)
 15年9月中間期 7,367,787株 14年9月中間期 7,525,220株 15年3月期 7,467,069株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	21,411	8,269	38.6	1,123 85
14年9月中間期	20,310	7,924	39.0	1,059 33
15年3月期	20,497	8,046	39.3	1,091 73

- (注) 期末発行済株式数(連結)
 15年9月中間期 7,357,866株 14年9月中間期 7,480,856株 15年3月期 7,370,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	574	1,243	542	584
14年9月中間期	488	595	18	638
15年3月期	980	797	235	711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,769	1,023	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 89銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

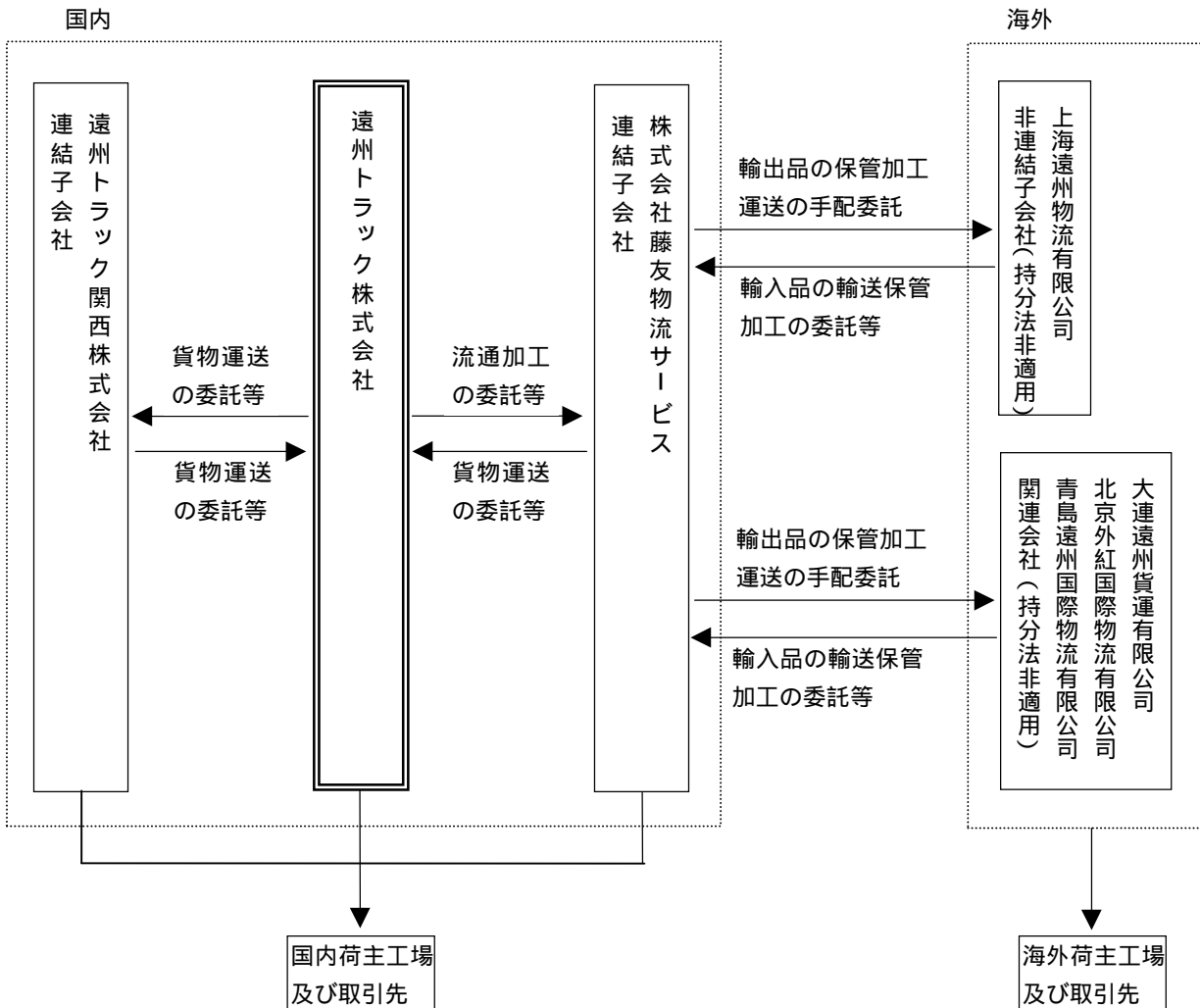
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社3社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。

事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京外紅国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司	
	貨物運送取扱事業		
	倉庫事業		
		荷物の保管・管理	
		流通加工	
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等	遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、安定成長を維持することにより、社会に貢献することを目指しております。

コア事業に特化し、物流専門家としての技術、知識を磨き、斬新な物流提案で顧客にアピールし、物流の合理化に寄与し、また効率を追及して堅実経営をしていくことにより、株主の皆様に応えていくことを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善をはかり、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、当社株式の流動性を高めることを目指して「株式の分割」または「1単元の株式の数の変更」等を念頭に認識しております。

今後とも当社株式の価格推移及び投資単位の引下げによる費用対効果等を見極めて、その時期を慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

営業力の強化

- ・ 荷主のニーズに応える物流提案活動
- ・ 物流合理化の経営コンサル及びサードパーティーロジスティクスの推進

効率の追求

- ・ 輸送、倉庫の稼働率向上の追求
- ・ 工業物流と商業物流を融合した追求
- ・ 強力同業他社との業務提携

品質の向上

- ・ ISO取得による作業の標準化と横展開

環境規制

- ・ 排ガス規制による新規車両の購入及び更新
- ・ ISO14000の取得

拠点の整備

- ・ 関東事業所（蓮田センター、春日部倉庫）の拡充と拡販
- ・ 東海ベルト地帯の輸送網の確立

財務体質の強化

- ・ 保有設備の有効活用
- ・ オフバランスによる設備投資

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の健全化、グループ経営の一体化、業務執行のスピード化を目指しコーポレートガバナンスを推進しております。

経営方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月しており、さらに会長・社長以下全取締役、監査役及び管理職以上の出席による経営会議を開催し、営業状況他利益計画の進捗など情報を共有化してグループ全体の経営に専念しております。

そのため取締役の任期を明確にし経営体質の強化を図るとともに、環境変化に対応しうる体制を構築するために取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

また、当社では取締役10名中社外取締役を1名選任し、さらに社外監査役においても監査役3名中2名選任しており、経営体制、監査体制の万全を期しているものと認識しております。

コンプライアンスについては、顧問弁護士、公認会計士等社外専門家と常時密接な関係を持ち、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

当社は、物流環境が引き続き厳しい状況下の中、常に顧客の物流ニーズに応えるとともに、営業拡販・原価の低減により内部体質の強化を図り収益の向上を推進していく所存であります。景気の低迷、環境規制等物流業界を取り巻く環境は、決して楽観を許さない状況にありますが「即決・即断・即実行」をスローガンに、時代にマッチした体制づくりをしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、一部輸出が好調で業績を維持した企業、リストラ効果により業績が回復した企業がありました。依然として消費意欲は低迷しており、景気の回復は見込めない状況にありました。

当物流業界においても、東京都条例、Nox、PM法による環境規制に伴う車輛の更新、浄化装置の設置義務付け、また安全規制に伴う速度リミッターの設置義務付け等、規制強化の対策に伴う原価高騰の上、引き続き運賃水準は軟調で非常に厳しい環境にありました。

こうした中、当社グループでは、サードパーティーロジスティクスの推進と徹底的に効率を追求し、引き続き予想される厳しい物流環境下でも対応できる体質づくりと荷主ニーズに応える物流ソリューションビジネスに、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期における営業収益は71億80百万円（前年同期比8.2%増）となり営業利益では5億5百万円（前年同期比5.6%増）となりました。経常利益は4億56百万円（前年同期比1.6%増）と増収増益となりました。中間純利益は投資有価証券の売却益が若干加わり、2億43百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(セグメント別の状況)

物流事業

営業収益は、69億16百万円（前年同期比7.5%増）営業利益は5億82百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

輸送部門の営業収益は45億94百万円（前年同期比4.6%増）となりました。この内訳は自社輸送が19億5百万円（前年同期比4.2%増）取扱が26億88百万円（前年同期比4.9%増）であります。サードパーティーロジスティクスを推進する反面、原価の低減、不採算車輛の撤退を進めてまいりました。

倉庫部門では、「富士センター」の立ち上げ、及び既存荷主の在庫増により営業収益で23億22百万円（前年同期比13.9%増）で推移しました。

その他の事業

営業収益は2億64百万円（前年同期比29.1%増）営業利益は1億38百万円（前年同期比309.5%増）と好調に推移しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の増加、仕入債務及びその他の債務の増加がありましたが、有形固定資産の取得及び法人税等の支払額が増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ53百万円減少（前年同期比8.5%減）し、当中間連結会計期間末には5億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億74百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務の増加があったものの、法人税等の支払額が増加したため一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億43百万円（前年同期比109.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は542百万円（前中間連結会計期間は18百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	38.6 %	38.2 %	39.0 %	39.3 %	38.6 %
時価ベースの自己資本比率	23.1 %	20.0 %	29.4 %	27.6 %	25.4 %
債務償還年数	10.8 年	12.7 年	10.5 年	10.3 年	9.3 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.5	7.5	9.7	10.8	13.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、上期の実績を踏まえてなお一層の効率の追求に努め、営業収益、経常利益とも、当初の予想数値の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては

営業収益	14,769 百万円 (11.7%増)
経常利益	1,023 百万円 (8.0%増)
当期純利益	550 百万円 (12.5%増)

を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	619		711		752	
受取手形及び営業未収金	2,221		2,063		2,158	
たな卸不動産等	707		838		717	
繰延税金資産	57		49		59	
その他流動資産	273		233		216	
貸倒引当金	2		5		2	
流動資産合計	3,877	18.1	3,891	19.2	3,901	19.0
固 定 資 産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	5,669		5,687		5,660	
機械装置及び運搬具	464		318		404	
土地	9,523		8,954		9,065	
建設仮勘定	26		-		0	
その他の有形固定資産	44		40		42	
有形固定資産合計	15,728	73.5	15,000	73.8	15,173	74.0
2.無形固定資産						
連結調整勘定	8		11		9	
その他の無形固定資産	300		269		273	
無形固定資産合計	308	1.4	280	1.4	282	1.4
3.投資その他の資産						
投資有価証券	444		343		344	
従業員長期貸付金	11		3		8	
長期貸付金	248		0		-	
繰延税金資産	25		19		49	
その他投資	767		769		737	
貸倒引当金	1		0		0	
投資その他の資産合計	1,497	7.0	1,135	5.6	1,139	5.6
固定資産合計	17,534	81.9	16,416	80.8	16,595	81.0
繰 延 資 産						
社債発行費	-		2		-	
繰延資産合計	-	-	2	0.0	-	-
資 産 合 計	21,411	100.0	20,310	100.0	20,497	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	1,330		1,223		1,203	
短期借入金	4,802		5,301		4,288	
未払法人税等	233		241		309	
賞与引当金	82		84		86	
その他流動負債	491		328		428	
流動負債合計	6,940	32.4	7,180	35.3	6,316	30.8
固 定 負 債						
社 債	500		500		500	
長期借入金	5,431		4,414		5,345	
退職給付引当金	97		89		89	
その他固定負債	143		166		164	
固定負債合計	6,172	28.8	5,170	25.5	6,100	29.7
負債合計	13,113	61.2	12,350	60.8	12,416	60.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	29	0.2	34	0.2	34	0.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,284	6.0	1,284	6.3	1,284	6.3
資 本 剰 余 金	1,070	5.0	1,070	5.3	1,070	5.2
利 益 剰 余 金	5,983	27.9	5,574	27.4	5,797	28.3
その他有価証券評価差額金	60	0.3	30	0.2	14	0.1
自 己 株 式	130	0.6	35	0.2	120	0.6
資 本 合 計	8,269	38.6	7,924	39.0	8,046	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計	21,411	100.0	20,310	100.0	20,497	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	7,180	100.0	6,635	100.0	13,225	100.0
営 業 原 価	6,459	90.0	5,931	89.4	11,824	89.4
営 業 総 利 益	720	10.0	704	10.6	1,400	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	215	3.0	225	3.4	443	3.4
人 件 費	100		102		207	
(内 賞 与 引 当 金 繰 入 額)	(3)		(2)		(2)	
(内 退 職 給 付 費 用)	(0)		(0)		(0)	
保 険 料	28		33		63	
賃 借 料	7		5		12	
連 結 調 整 勘 定 償 却	1		1		2	
そ の 他	77		82		157	
営 業 利 益	505	7.0	478	7.2	957	7.2
営 業 外 収 益	11	0.2	41	0.6	122	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7		6		16	
受 取 保 険 配 当 金	-		6		64	
そ の 他	3		28		41	
営 業 外 費 用	60	0.8	71	1.0	130	1.0
支 払 利 息	45		49		94	
そ の 他	15		21		36	
経 常 利 益	456	6.4	449	6.8	948	7.1
特 別 利 益	16	0.2	0	0.0	2	0.0
特 別 損 失	4	0.1	14	0.2	25	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	468	6.5	434	6.6	925	7.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	233	3.3	238	3.6	486	3.7
法 人 税 等 調 整 額	3	0.1	22	0.3	51	0.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	5	0.1	0	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	243	3.4	218	3.3	489	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,070		1,070		1,070	
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,070		1,070		1,070	
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,797		5,413		5,413	
利 益 剰 余 金 増 加 高	243		218		489	
中 間 (当 期) 純 利 益	243		218		489	
利 益 剰 余 金 減 少 高	47		49		97	
1 . 配 当 金	47		49		97	
2 . 役 員 賞 与 金	9		9		9	
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,983		5,574		5,797	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	468	434	925
減価償却費	273	235	514
連結調整勘定償却	1	1	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	8	1	1
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	0	2
受取利息及び受取配当金	7	6	16
支払利息	45	49	94
社債発行費	-	2	4
投資有価証券評価損	-	11	18
会員権評価損	1	0	1
投資有価証券売却益	15	-	-
有形固定資産売却損	0	0	2
有形固定資産除却損	2	2	4
売上債権の増減額(増加:)	112	47	1
たな卸資産の増減額(増加:)	10	50	62
その他の債権の増減額(増加:)	72	34	26
仕入債務の増減額(減少:)	126	143	162
未払消費税等の増減額(減少:)	14	15	8
その他の債務の増減額(減少:)	161	28	27
割引手形の増減額(減少:)	49	54	88
役員賞与の支払額	9	9	9
その他	0	0	0
小計	916	614	1,288
利息及び配当金の受取額	8	6	16
利息の支払額	44	50	90
法人税等の支払額	305	82	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	488	980
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	904	523	714
有形固定資産の売却による収入	1	0	3
無形固定資産の取得による支出	41	32	49
投資有価証券の取得による支出	42	12	78
投資有価証券の売却による収入	32	-	30
新規連結子会社の取得による収入	-	7	7
その他の投資による支出	65	59	67
その他の投資による収入	26	24	84
貸付による支出	268	6	26
貸付金の回収による収入	17	5	12
その他	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	595	797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	450	400	100
長期借入による収入	863	260	2,290
長期借入金の返済による支出	713	595	2,207
自己株式の取得による支出	9	34	119
配当金の支払額	47	49	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	18	235
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	127	125	52
現金及び現金同等物の期首残高	711	763	763
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	584	638	711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海遠州物流有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 - 個別法による原価法

仕掛不動産 - 個別法による原価法

貯蔵品 - 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産 - 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ
ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
ヘッジ対象 - 燃料
- ハ．ヘッジ手段 - 為替予約
ヘッジ対象 - 外貨建債権債務

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,480百万円	5,111百万円	5,290百万円
2.保証債務			
次の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。			
上海遠州物流有限公司	20百万円	20百万円	20百万円
同上(2,000千人民元)	27百万円	29百万円	29百万円
3.受取手形割引高	303百万円	396百万円	254百万円
4.自己株式	188,134株	65,144株	175,824株
5.担保提供資産	11,029百万円	10,684百万円	10,620百万円
上記担保資産のうち、次の会社の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。			
株式会社伊伝	429百万円	-百万円	-百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	15百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金戻入額	0百万円	-百万円	2百万円
2.特別損失の内訳			
固定資産売却損	0百万円	0百万円	2百万円
固定資産除却損	2百万円	2百万円	4百万円
投資有価証券評価損	-百万円	11百万円	18百万円
会員権評価損	1百万円	0百万円	1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	619百万円	711百万円	752百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	35百万円	73百万円	41百万円
現金及び現金同等物	584百万円	638百万円	711百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,916	264	7,180	-	7,180
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,916	264	7,180	-	7,180
営業費用	6,334	125	6,459	215	6,675
営業利益	582	138	720	(215)	505

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,431	204	6,635	-	6,635
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,431	204	6,635	-	6,635
営業費用	5,760	170	5,931	225	6,156
営業利益	670	33	704	(225)	478

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	物 流 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,942	282	13,225	-	13,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,942	282	13,225	(-)	13,225
営業費用	11,583	241	11,824	443	12,268
営業利益	1,359	41	1,400	(443)	957

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物 流 事 業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	215	225	443	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外営業収益

海外営業収益は、連結営業収益の 10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>148</td> <td>101</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>483</td> <td>276</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652</td> <td>380</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	20	2	17	機械装置及び運搬具	148	101	47	その他有形固定資産	483	276	207	合計	652	380	271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55</td> <td>53</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>296</td> <td>221</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>468</td> <td>215</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819</td> <td>491</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	55	53	1	機械装置及び運搬具	296	221	74	その他有形固定資産	468	215	252	合計	819	491	328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>252</td> <td>190</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>436</td> <td>230</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>422</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	11	0	10	機械装置及び運搬具	252	190	61	その他有形固定資産	436	230	205	合計	700	422	278
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	20	2	17																																																											
機械装置及び運搬具	148	101	47																																																											
その他有形固定資産	483	276	207																																																											
合計	652	380	271																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	55	53	1																																																											
機械装置及び運搬具	296	221	74																																																											
その他有形固定資産	468	215	252																																																											
合計	819	491	328																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
建物及び構築物	11	0	10																																																											
機械装置及び運搬具	252	190	61																																																											
その他有形固定資産	436	230	205																																																											
合計	700	422	278																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115 1年超 155 合計 271	同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 146 1年超 182 合計 328	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 125 1年超 152 合計 278																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 74 減価償却費相当額 74 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 92 減価償却費相当額 92 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 173 減価償却費相当額 173 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	289	387	98
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	31	1
合計	319	418	99

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	234	286	51
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	234	286	51

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 11 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
国債	30
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	263	288	24
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29	29	0
合計	293	317	24

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 18 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	26

デリバティブ取引

当社グループは、金利スワップ取引、原油アベレージスワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

5. 部門別営業収益明細表

（単位：百万円）

期別 部門	当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
運送収入	4,594	64.0%	4,392	66.2%	8,817	66.7%
倉庫収入	2,322	32.3	2,038	30.7	4,125	31.2
不動産収入	264	3.7	204	3.1	282	2.1
合計	7,180	100.0	6,635	100.0	13,225	100.0